

ウクライナ危機の深層：新興民主主義国「独立」の苦悩

美 甘 信 吾

はじめに

2022年2月24日のロシア軍のウクライナへの大規模な軍事侵攻は、世界に衝撃を与えた。1年以上が経過した現在も激しい戦闘が続き犠牲者は増え続けている。ウクライナへの軍事侵攻は、ロシアで独裁的な権力を行使するプーチン大統領の決断により、開始された。確かに「プーチン大統領の戦争」と捉えることも可能だろう。しかし、この軍事侵攻は、東西冷戦後、経済の相互依存が深化したグローバル社会の平和秩序の脆弱さが露呈したからこそ世界に大きな衝撃を与えた。21世紀も世界は決して平和ではない。大国の軍事力行使は抑制できない。この現実、ロシアとウクライナの停戦が成立しても変わらない。また、ウクライナはアメリカやヨーロッパ諸国等からの膨大な支援を受けて戦闘を続けている。アメリカの支援額（軍事支援、人道支援、金融支援）の総額は、712億ユーロを超えている（Kiel Institute for the World Economy）。日本も金融支援を中心に約62億ユーロ（日本円で約9300億円）の支援を約束している。この戦争と無縁ではない。

本稿は、現在進行中のウクライナ危機を理解することを目的とする。この危機を理解するためには、まず歴史的な背景を振り返りロシアとウクライナの断絶の要因を知る必要がある。ウクライナとはどのような国か。ロシアとはどのような関係だったのか。次にウクライナの独立以降の歩みを概観したい。なぜ隣国との友好関係を維持できなかったのか。経済的に密接な関係のあったソ連邦から独立し、新たな国家を建設する。「ロシア」からの独立を目指すには、ロシアから経済的にも自立する必要がある。しかし、市場経済を導入し民主主義国を建設することは容易ではない。安全保障上、軍事大国であるロシアと対抗するためには、EUとの関係を重視する必要がある。

た。しかし、民主主義国となり法秩序を尊重する体制を整えなければ、EUへは加盟できない。またEU・西側諸国との関係強化は、安全保障上の協力強化にもつながる。ロシアからすると安全保障上の脅威となる。ロシアとウクライナには深刻な安全保障のジレンマがある。新興民主主義国ウクライナの独立への道は苦悩に満ちていた。

松里（2022 p.42）が指摘するように、ウクライナに継続的な関心を持つ外国人はごく僅かだった。隣国の軍事大国と友好的な関係を築き平和を維持する。国内の秩序を維持し民主主義を定着させる。それと同時に市場経済制度を整え、経済成長を持続させる。これらは、多くの新興民主主義国が直面する難題だ。この困難な課題を理解するためには、国際関係、国内の政治及び経済問題を整理する必要がある。独立当時核保有国でありロシアとヨーロッパの間に位置し、社会主義経済から市場経済への移行、民主主義の導入を試みたウクライナでは、国際関係と国内政治・経済が密接に関係している。ウクライナ危機は、国際社会に深刻な影響を与えている。複合的な観点から、ウクライナ危機を考察し要点を理解する試みにも価値がある¹。はじめに、ウクライナ戦争の衝撃について確認しておこう。

¹ ウクライナとロシアの戦争に関する報道は、日々蓄積され更新されている。日本の公共放送（NHK）や主要日刊紙（日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、産経新聞）でも特集され報道されている。BBCやCNNでは日本語での報道もなされている。アメリカやイギリスの主要メディア（New York Times, Washington Post, the Times, the Guardian）や経済誌（the Wall Street Journal, Financial Times, the Economist）も報道に力を入れている。研究者やジャーナリストによる著作も増えている（「参考文献」参照）。特にウクライナの専門家でもあるプロヒ（Plokhy 2023, 2021）やダニエリ（D'Anieri 2023, 2019）の著書はまず参照すべき研究であろう。邦文では、松里2023、服部・原田2018、中井1998がまず挙げられる。外交誌では、Foreign Affairsが数多くの影響力のある論説を掲載している。日本のスラブ・ユーラシア研究センターのホームページ『ロシアのウクライナ侵攻特集』にも専門家による分析が公開されている。膨大な情報が蓄積される中で、ウクライナ危機の深層の要点を考察する。二次文献に依拠する本稿の試みにも価値がある。

ウクライナ危機の衝撃

ロシアのウクライナ軍事侵攻は、世界に大きな衝撃を与えた。冷戦後も多くの地域で紛争は続いていた。アメリカも「テロとの戦い」の名の下に、イラクとアフガニスタンで大規模な軍事行動を行った。ロシアもチェチニア等で大規模な軍事行動を行ってきたし、シリアへも軍事介入を行っている。また、ウクライナへの軍事力の行使は2014年から始まり、クリミア半島を併合し東部の「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の樹立を支援している。今回のウクライナ侵攻直前にはこの2カ国を主権国家として承認している。東部での紛争では、1万4千人以上の犠牲者が出ていると言われている。決して小規模な地域紛争ではない。ではなぜ今回の軍事侵攻が衝撃的だったのか。

第一に、今までのロシアの軍事侵攻に比べても、さらに大規模な軍事侵攻であったことを最初に確認したい。ウクライナという約4420万人の人口を抱え、日本の約1.6倍の603.6 (1000 sq. Km) の国土を有する大国である (資料1参照)。当初は首都キーウへの軍事侵攻までを目的とした今回の侵攻は、2014年の東部の一部地域での軍事行動や人口約80万人四国と同じ程度の国土のチェチニアへの軍事行動と比べて格段に規模の大きなものだった。大国に対する大規模な戦争は当然、影響を受ける市民の数も膨大となる。ウクライナから国外へ避難した人口は既に1260万人に達している。国内でも故郷を追われ、移動を強いられた人が690万人を越えると言われている (UNHCR 2022年9月)。さらにこの戦争による犠牲者数の増加が懸念される。

第二に、ソ連邦崩壊後ロシアは資源大国として世界経済において重要な存在であったことが指摘できる。ロシアはヨーロッパ諸国、特にドイツへのエネルギー資源供給国として緊密な経済関係を保ってきた。ロシアは多くの国々と緊密な経済関係を樹立していたにも関わらず、その関係を損なうリスクを負って軍事侵攻を決断した。経済の相互依存が進めば、経済関係を持つ

国同士が戦争をする可能性は低くなり平和秩序も強固になる。この想定を裏切る結果となった。現時点では、NATO との軍事衝突の可能性は低いとしても、経済の相互依存が進みグローバル化が深化している状況で、主要国ロシアが隣国に対して大規模な軍事侵攻を行ったことに対する失望は大きい。

第三に、国連の安全保障理事国のロシアによる大規模な軍事侵攻は、国連の平和秩序維持機能の脆弱性をあらためて露呈する結果となった。ロシアの隣国ウクライナへの軍事侵攻は、明確な国連憲章違反ではないのか。ロシアが拒否権を持つ安全保障理事会で一致した見解は得られない。協議の場としての国連の価値はあっても、大規模な軍事侵攻という平和秩序を脅かす事態に国連が強固に共同で対処することは望めない。

第四に、ロシアが核大国であることは極めて深刻である。東西冷戦後、米ソの構造的な対立から核が使用される大規模な戦争が起きる可能性は著しく低下したと思われていた。しかし、プーチン政権は核使用の可能性を示唆し、戦況に影響を与えようとしている。また、ウクライナの原子力発電所を軍事行動の対象とし、占拠している。核施設への攻撃の可能性も否定できない。再び核の脅威が現実的な問題となっている。

第五に、ロシアの軍事侵攻による世界経済への悪影響の長期化が予想される。長期間のコロナ禍で世界中の国々の経済活動が制限され、国民生活に影響が出ている。さらにこの軍事侵攻によるロシアに対する経済制裁とロシアの対抗措置は、世界経済の不安定要素となっている。エネルギー価格は上昇し、食料価格の高騰が始まっている。ロシアは、天然ガスと石油の世界でも主要な輸出国である。また、ロシアとウクライナは、小麦、とうもろこし、ひまわり油の主要な輸出国である。ウクライナ危機に加え、コロナ禍や気候変動の影響もあるが、国連食料計画（WFP）は、2022年に食糧不足に陥る可能性のある人口は、82カ国3億4510万人にも上るという（WFP 2022）。これは、コロナ感染症拡大前の状況を2億人上回っている。

以上のように大きな衝撃を国際社会に与えたウクライナ侵攻だったが、ロシアとウクライナ紛争は2014年に始まっている。危機の深層を理解するため

には、ロシアとウクライナの歴史的な断絶と独立以後のウクライナの国民国家建設の苦悩を理解する必要がある。

ロシアとウクライナ：断絶の背景

ウクライナ危機を理解するために、まずウクライナとはどのような国か、ロシアとはどのような関係だったのか、理解する必要がある。プロヒ（Plokyh 2021）が明確に示したように、現在ウクライナで起きている事を理解するためには、その根源を考察する必要がある。ロシアとウクライナは、ソ連邦の時代と同じ連邦を構成する共和国として長い共存の歴史がある。独立後も困難な課題を交渉で解決してきた。ではなぜ今回は、交渉によって、互いの立場の違いを理解し戦争を回避できなかったのか。ロシアとウクライナの断絶を理解するために、歴史的争点をめぐる両国の大きな隔たりを確認する必要がある。

「新しい」国家の起源：「キーウ・ルーシ」の行方

ソビエト連邦を構成する一つの共和国であったウクライナは、1991年8月24日に独立を宣言した。91年の12月1日には、独立に関する国民投票と大統領選挙を行い初代大統領に共産党の幹部であったレオニード・クラフチュクが選ばれている。独立に関する国民投票は、84.18%の投票率で90.32%の賛成票を得ている（中井 1998 p.154 表3-2）。ロシアとは、ソ連邦を構成する同じ共和国として長く共存した歴史がある。ロシアとの断絶の背景を探るには、ソ連邦創設以前のウクライナ国家の起源に遡る必要がある。そもそもロシア国民とウクライナ国民は、どのように理解されているのか。国家の起源、国民の基底となる文化的な独自性について、ロシアとウクライナの歴史の捉え方には、大きな隔たりがある。ロシアがウクライナ、ベラルーシ、ロシアの文化的基礎の一体性を主張するのに対して、ウクライナは独自性を強調する。ウクライナは独自の文化と歴史を持ちウクライナ国民とロシア国民は異なるから、ソ連邦から独立し主権国家を創設する決断をした。さら

に、ロシアからの軍事侵攻に大きな犠牲を払っても抵抗しているのは、ウクライナ国家と国民を守るためだ。

ウクライナは1991年以前、実質的には主権国家としては存在しなかった。ソ連邦の時代は、ロシアと同様に、連邦を構成する一つの共和国であった。しかし、ウクライナの歴史学は、国家の歴史をその遙か以前の「キーウ・ルーシ」の創設に遡る。「キーウ・ルーシ」は、9世紀から13世紀に栄えた公国の国家連合で領土は現在のウクライナよりも広い。但し「キーウ・ルーシ」は、当時から認められていた名称ではない。19世紀の学者が使い始めた（Plokhy 2021 p.41）。「キーウ・ルーシ」公国は、多民族が暮らす公国連合国であり、公国を統治していたのはリューリク王朝（ルーシの名の由来）で、その名は創始者である伝説のノルマンディ人、リューリクから来ている（ゲージョン 2022 p.27）。988年にはウラジミール大公がキリスト教正教を受容している。人口の大多数を占めるのが東スラブ人だが、多民族国家でスラブ人だけでなく、フィンランド語族やバルト語族、トルコ語族も住んでいた。またノルマンディ人をはじめギリシャ人や、南スラヴ人は少人数でも公国の運営を担うエリートとして重要な役割を演じている。「キーウ・ルーシ」公国では、各地域を拠点にした多くの部族が非常に多様な方言を話していた。しかし、この公国は、13世紀半ばにモンゴル帝国の侵攻によって滅ぼされた。「キーウ・ルーシ」の一体性はこのモンゴル帝国の侵攻によって消滅し、一つの国として発展する可能性も失った（早坂 2016 p.58、ゲージョン 2022 p.66）。その後「キーウ・ルーシ」の領土（ウクライナ）は、リトアニア大公国、ポーランド王国、ハプスブルグ帝国の統治下に置かれるなど、複雑な歴史過程を経た。この複雑な歴史によりウクライナの文化的な多様性と地域性が育まれた。

ロシアとウクライナの間では、「ルーシ」という言葉を共有する。しかしロシア、ウクライナ、ベラルーシなどの国々の歴史文化的な起源の解釈に大きな隔りがある。ロシアでは、キーウは、東スラヴ人による最初の国家の首都で、ロシアとウクライナ、ベラルーシの三国が受け継ぐ伝統の起源とみ

なされている。ロシア正教の起源でもある。「キーウはロシアの都市の母」という表現は、政治家の演説や歴史書、辞書、観光パンフレットなどで広く使われている。これは、882年にキーウを占拠し、キーウ公となったオレフの言葉として、12世紀に正教会の僧侶によって書かれた「過ぎし年月の物語」（別名「原初年代記」）に記されている。

ロシアでは、「キーウ・ルーシ」と現在のロシアとの継続性が強調される。「ルーシ」は「ロシア」の古称であり、「キーウ・ルーシ」がロシアの起源とするのが通説である。しかし、「ルーシとは何か、ロシアとはどのような関係か」という問いは難問であり（下斗米 2016 p.4）、解釈は多様である。「ルーシ」という言葉は、現在でもロシア、ウクライナ、ベラルーシなどの国で使用されており、歴史的にこれらの国々の人々（東スラヴ人）を指す言葉として使われてきた（中澤 2016 p.22）。それに対し「ロシア」の語が使われるようになったのは遅く、15世紀末と言われている。モスクワ公国が統一を進め、自らを対外的に誇示する必要から「ルーシ」のギリシア語名称を逆輸入して「ロシア」と名乗ったとされている（前掲書）。但し、「ルーシ」と「ロシア」は、そもそも同音異義語だったという指摘もある（グージョン 2022 p.31）。

プーチン大統領は、2021年7月に公表した論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」（Putin 2021）でロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人は、同一の民族（people）であり、「ウクライナ人」はソ連時代に作られたものに過ぎず、ウクライナ独自の民族性を否定している。さらに、ウクライナの主権を、ロシアとの協力関係によってのみ実現できると主張している。「キーウ・ルーシ」とロシアとの継続性は、ロシア帝国の歴史の中で展開され、西側諸国でも踏襲されている。しかし、グージョン（2022 p.24）が主張するように、現在この継続性を強調することは、ウクライナの領土がロシア帝国に属することを正当化し、ウクライナのアイデンティの特性や主権国家としての正当性をおとしめることに繋がる。

一方ウクライナの歴史では、「キーウ・ルーシ」滅亡後も脈々と続く自立

を求める抵抗運動と独自の言語・文化が強調される。大国の狭間で国家建設は叶わなかったものの、民族の一体性を保持する動きや国家建設への運動は様々な形で続いてきた。「キーウ・ルーシ」滅亡後「ルーシ」辺境の南西部で、ハーリチ・ヴォルィーニ大公国が高官の一部を迎え入れ、いつとき発展した。しかしこの公国もポーランドに再併合され、ウクライナの北西部と中部は13世紀に出現したリトアニア大公国に帰属している。その二国が連合してポーランド・リトアニア共和国が創設されると（1569年）、ウクライナ人の住む領土のほぼ全体がポーランドの支配下に入る。

ウクライナ人の国家建設の動きが活発化するのがコサックの時代である。「コサック」という名称は、時代とともにその意味を変えている（Plokhyy 2021p.75）。コサックという名称はトルコ語が起源とされ、コサックはそもそも遊牧民であり、自警団であり、自由人であり盗賊でもあった（前掲書）。しかし、コサックは、長い間ウクライナの自由と自治の一つの象徴と考えられている。コサックは15世紀から、ウクライナ南部の草原地帯のはずれで勢力を拡大する。大国の支配を嫌うコサックは要塞に定住し、軍事規律と民主的な管理を組み合わせた独特の組織を持つようになった。もっとも有名なのが、ザボロージェ・シーチで、彼らはポーランド政権から独立した体制を保っていた。コサックはタタール人の侵攻からも民族を守り、1615年、キーウに正教徒の信徒団体が結成されて中心地になったのを機に、正教徒に復帰する（グージョーン 2022 p.67）。またウクライナの農民は度々ポーランドの支配に反抗する。農民とコサックは度々結束し、支配国ポーランドへの抵抗を強めていた。

1648年コサックの首長（ヘトマン）ボフダン・フメリニツキー率いる大規模な蜂起が起こる。しかし、この蜂起は成功とはみなされていない。キーウを中心に自立した政権樹立を目指していたフメリニツキーは、同盟国としてモスクワ大公国皇帝ツァーリに助力を求めたからだ。その後1654年1月、最終的にモスクワの保護下になる協定に署名し、その後数世紀続く依存関係の起点となった。1667年アンドルソヴォ条約で、ポーランドとモスクワ大公国

は、ドニプロ川を境に左岸と右岸に領土を分け合っている。

その後もコサックの自治を求める動きは、ヘトマン国の名でロシアの一部で受け継がれていた。そしてこのヘトマン国家は、イヴァン・マゼッパの支配下（1687-1708）で絶頂期を迎えた。マゼッパは右岸の領土を奪還し、統一したウクライナ国を建設する野望を抱いていた。しかし、彼が画策したスウェーデンと同盟しロシアに対抗する試みは、1709年ポルタヴァの会戦（ロシアとスウェーデンの戦い）であえなく失敗に終わっている。その後18世紀の終わり、ポーランド・リトアニア共和国が領土分割によって1795年に消滅した後、ウクライナの領土は第一次世界大戦までロシアに直接統治される。ウクライナ南部は、「新ロシア」の名でロシアに統合され、ウクライナ各地のほか、ロシアやバルカン、ドイツから、農業を営む移民が多く移り住んだ。西部のハーリチは、オーストリア・ハンガリー帝国に帰属する。ロシア支配下でロシア化が進む中、ウクライナの文化拠点はハーリチに移動する。

その後もウクライナ民族主義、自立の要求、ウクライナ語の普及運動は脈々と受け継がれる。1845年に創設されたものの翌年解体したキリロ・メトディ同胞団には知識人が集結し、ウクライナの自治を要求している。この創設に携わった詩人タラス・シェフチェンコは、反政府活動を理由に国外追放されている。中部地域では、ポーランドの貴族が1917（-1920）まで経済的な実権を握り、ウクライナ人はロシアとポーランドの板挟みになる。ウクライナは大国に従属を強いられ続ける結果となった。

次にウクライナ独立の機運が高まるのは、1917年ロシア革命が起きツァーリ帝国が崩壊した時期である。3月17日、知識人と、社会民主派や自由派の諸政党が「ウクライナ中央会議（ラーダ）」を結成する。議長には、歴史家ミハイロ・フルシェフスキーが選出される。11月には、この「ラーダ」がウクライナ国民共和国の創設を宣言した。これの動きを警戒した、ボリシェヴィキはハリキウにウクライナ・ソヴィエト共和国を創設する。これに対して「ラーダ」は、明確な独立宣言を行った。その後、ウクライナは、第一次世界大戦、ついで内戦の場となり混乱が広がる。多くの政権交代が起きた

が、1918年4月、ドイツ軍とオーストリア軍の攻撃により「ラーダ」は終焉を迎える。しかし、ウクライナ独立の動きは、西部で続いていた。1918年11月、リヴィウで西ウクライナ国民共和国が創設された。1919年1月22日には、その一ヶ月前にキーウで復活したウクライナ国民共和国と合併する。この時ウクライナの領土は、長い歴史を経て初めて統一された。この時期ウクライナの独立の象徴として、1917年12月にロシア銀行のキーウ支店がウクライナ銀行として独立し独自の通貨を発行している。ウクライナでは、この独立宣言がなされた1月22日は「統一の日」と呼ばれる記念日となっている。しかし、この統一はごく短命に終わる。1919年2月ソヴィエト軍の攻勢を受けたウクライナ政府はキーウを撤退した。ポーランドとの戦争が始まると敗北を重ねハリチと西ヴォルィーニは、ポーランド領となる。ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国は、中部と東部、南部地域を統合し、1922年連邦共和国となったソヴィエト連邦に加盟する。

「従属国」の悲劇：ホロドモールと第二次世界大戦

ロシアとウクライナでは、国民が共有するはずの民族の危機や戦争に関する記憶が大きく異なる。ウクライナ国民の悲劇的な歴史である大飢饉（ホロドモール）と膨大な犠牲者を出した第二次世界大戦がその典型である。ウクライナはヨーロッパにおける有数の穀倉地帯だが、ソ連時代には1921-22年、1932-33年、1946-47年の三度にわたり大規模な飢饉が発生した。飢饉は、旱魃などの天候不順に加え、内戦や戦争による混乱、政府による強制的な調達などの複合的な要因による。しかし、この中でも最大規模の飢饉であった1932-33年の大飢饉は、スターリン政権の強引な農業の集団化政策の失敗とウクライナからの過度の食料調達が主な原因である。この大飢饉に関しては多くの研究があるが、人為的な政策の失敗である事は研究者の間では異論は少ない（Plokyh 2021 p.254）。これは、ソ連政権下のウクライナの悲劇、大飢饉「ホロドモール」としてウクライナの歴史に刻まれている。飢饉の犠牲者数に関しては、研究者により250万人から750万人までの幅広い見解がある

(柳沢 2018 pp.164-165)。しかし、ウクライナの農村部の人口動態に決定的な影響を与えた大規模なものだったことは間違いない。ホロドモールは、飢饉を意味する「ホロド」と疫病「モール」を合わせた言葉である。特にウクライナにおける被害が甚大だったことから、ウクライナ政府は当時のソ連政権が行ったウクライナ人を対象とした「民族の大量虐殺（ジェノサイド）」であったとする見解を示している。しかし、ロシアでは、大飢饉は広い範囲にわたりロシア人やカザフ人も多大な犠牲者を出したことを強調して、特定の民族を対象とする「ジェノサイド」であるとの見解を否定している。この悲劇の歴史解釈も、ロシアとウクライナでは大きく異なる。

ソ連との不可侵条約が署名された後、1939年9月1日ドイツがポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が始まる。ソ連軍もそれまでポーランド領やルーマニア領であった地域に侵攻し、ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国に併合している。しかし、1941年6月22日、ドイツ軍は突如ソ連領内に侵攻し、独ソ戦が勃発した。ドイツ軍は東進して、リヴィウ、キーウ、ハルキウを次々と陥落させた。枢軸側の同盟国のルーマニア軍がオデッサを陥落させて、10月中にウクライナは、南西部とクリミア半島を除く大部分をドイツに占領される。ドイツは占領開始当初、ウクライナ人に融和的な姿勢を示したが、それも直ぐに大きく変化する。占領下でウクライナ人の社会生活と文化生活は、厳しく制約された。ドイツは、本国とドイツ軍の食糧需要を満たすため、ウクライナから最大限の農作物を獲得する。独ソ戦期を通じて、500万トンの穀物を供出させたとも推計される。また、安価な労働力を確保するために230万人にもものぼるウクライナ人を強制的に徴用し、ドイツ国内の労働現場に派遣した(柳沢 2018 p.168)。

ドイツの占領下、ウクライナ人の対応は協力と抵抗の諸相が交錯した(前掲書)。ウクライナ民族主義組織(OUN)は、ウクライナ独立国家を建設するために当初ドイツとの連携を深めた。この民族主義組織(OUN)は、内戦期にソヴィエト・ポーランド戦争に参戦した軍人など民族主義勢力を統合して1929年に創設された。ドイツは、この民族主義勢力と連携し、1941年4

月に二つのウクライナ部隊を創設する（「ナハティガル」と「ローランド」）。一つの部隊は、6月のドイツ軍のソ連侵攻に参加してリヴィウを占領した。OUNは、リヴィウで国民議会を開催し独立宣言を発するが、ドイツ軍はそれを承認しなかった。そして、ステパン・バンデラやヤロスラフ・ステッコの二人の指導者を拘禁し、これを機にウクライナ民族運動を弾圧していく（柳沢 2018 p.169）。これに対し、OUNは独自に部隊を組織し、ドイツ軍に対抗する。1942年春には、ウクライナ蜂起軍（UPA）と名称を変更してドイツへの攻撃を本格化させた。UPAは、4万人に勢力を拡大し、ドイツ軍とソ連軍と戦った（前掲書）。1943年のスターニングラード戦で戦況がドイツ軍に不利になると、ドイツは戦力としてウクライナ人を利用するために、ウクライナ人の志願部隊（SSガリツァ部隊）を創設した。このウクライナ人部隊は、1万人以上の規模で激戦に投入された。

第二次世界大戦期、東部戦線の最前線に位置したウクライナでは、最も人的被害の大きい独ソ戦の激戦の舞台となった（大木 2019）。ヤメレンコによると第二次世界対戦でウクライナ人の犠牲者数は、1040万人（そのうち民間人510万人）にもものぼる（柳沢 2018 p.170）。ソ連全体での独ソ戦の被害は、軍人と民間人を合わせて2000万人から3000万人まで諸説があるが、ウクライナ人の占める割合は極めて高かった。

ウクライナにおける独ソ戦の悲惨さは、激戦による膨大な犠牲者数のみではない。ウクライナ人は、戦争の被害者でもありホロコーストの加害者でもあった（Plokyh 2021 p.269）。ウクライナは、ウクライナ人の他にユダヤ人、ポーランド人、ロシア人、ドイツ人などの多くの民族が混住する地域だった。独ソ戦期を通じて、ウクライナでは140万人から150万人のユダヤ人がホロコーストの犠牲になった。中でも後にウクライナと世界を震撼させたのは、1941年9月29日から30日、キーウ近郊のバビ・ヤールで3万3千人以上のユダヤ人が殺された虐殺である。その後も同地は虐殺の地であり続け、少なくともさらに5万人が犠牲となった。西部地域では、ユダヤ人は強制収容所で虐殺されている。ユダヤ人に対する虐殺だけではなく、戦乱は民族間の

憎悪を高め、ウクライナ人とポーランド人の殺戮など多くの悲劇を生んだ。

ロシアでは、第二次世界大戦は「大祖国戦争」とされ、大きな犠牲を払いナチスドイツに勝利した栄光の歴史とされる。民族虐殺を繰り返したナチスドイツを撃退したことが、第二次世界大戦後の平和秩序の礎となった。プーチン大統領もこの栄光の歴史に度々言及する。ウクライナは激戦地であり、ソ連国民である多くのウクライナ人も共に戦った同士だった。しかし、一部のウクライナの独立を目指す民族主義者は、ナチスドイツの協力者となり抵抗した。歴史的には、ウクライナの民族主義運動がナチスドイツと協調したのは短期間だ。しかし、プーチン政権は、現在でもウクライナの主権や文化的な独自性を強調する「民族主義者」を「ネオナチ」勢力と呼び糾弾し続けている。「国民」意識を形成する上で非常に重要な民族の歴史や悲劇、戦争による犠牲に対する解釈には、ロシアとウクライナでは大きな断絶がある。

ソ連邦の中のウクライナ

1922年、ウクライナ・ソヴィエト共和国は、ロシア、ベラルーシ（白ロシア）、ザカフカスと同盟条約を結びソ連邦を形成する共和国となった。当初、ソ連邦全土で共産党は、コレニザーツィアと名付けられた民族主義政策（民族語、文化の普及と民族エリートの登用）を採用した。革命・内戦中、共産党は「戦時共産主義」の下、穀物の強制徴発を行い、土地の国有化、食糧と物資の配給制度を導入した。これは、内戦で停滞した経済に大きなダメージを与えた。1922年には、ウクライナでは大規模な飢饉が発生した。この飢饉の犠牲者は100万人にも達すると推計される（黒川 2002 p.205）。その中で共産党支配に対する農民反乱が頻発した。共産党は、ウクライナ語話者が多い農村を体制に組み入れる必要から、ウクライナ語化・ウクライナ文化の普及とウクライナ人の登用を積極的に推進した。しかし、1920年末には、このウクライナ政策は転換し始め、スターリンが権力を掌握し1934年以降の大粛清により終わりを告げる。スターリン自身は、グルジア人ながらロシア中心の中央集権主義者であり、民族の自治拡大には反対していた。

一方第一次の5カ年計画（1928-1932）では、ウクライナは重点地域で、全ソ連の投資の約20%を受けた。全ソ連で1400の新工場が建設されたが、そのうち400は、ウクライナに建設された（黒川 2002）。ドニエプル川のダムと水力発電所、ザポリージャの製鉄工場やハルキフのトラクター工場は、当時ヨーロッパ最大規模であった。ドンバス地域はソ連最大規模のコンビナート（複合的生産工業地域）となった。

ウクライナは第二次世界大戦で甚大な被害を被った。工業生産高は戦前の26%、農業生産高は40%まで落ち込んだ。しかし、終戦直後の第4次五カ年計画（1946-50）では、ウクライナに全ソ連の約19%が投じられ、急速に経済復興が進められた。1950年に工業生産高は、戦前を15%上回るまでに復興した。1950-60年代を通じてウクライナはソ連平均よりも高い経済成長率を記録した。一方投資の優先度が低かったこともあり、農業生産の回復は遅れ、次期の第五次五カ年計画中にも戦前の水準を回復できなかった（藤森 2018）。第二次世界大戦後、農業の生産力が回復し、ソ連の穀倉となるのは1953年、フルシチョフが生産性の向上と栄養不足を解消するための農業改革の成果だと考えられている。1955年以降は、ソ連の小麦の30%、テンサイ（とくに砂糖用）の40%を生産している。1991年には、ウクライナはソ連全体の3%の土地でなお、ソ連の農業生産の35%を担っていた（ゲージョン 2022 p.49）。

第二次世界大戦は、ウクライナの民族構成が大きく変わる契機となった。ウクライナは、ヨーロッパ側に16.5万km²余り領土を拡大し、それに伴って住民交換でポーランド人約100万人、チェコ人約5万人が移出し、ウクライナ人200万人移入した（藤森 2018）。ユダヤ人は激減し、ドイツ人、クリミア・タタール人は追放された。ソヴィエト支配を嫌う住民は国外に脱出し、ウクライナ蜂起軍（UPA）の家族とみなされる者約50万人がシベリアや中央アジアに強制移住させられた。労働力不足を埋め、ウクライナの復興と新たに獲得した領土のソ連化と工業化を担ったのが大規模なロシア人の流入だった。

ウクライナ全人口に占めるロシア人の割合は、戦前の400万人（13%）から1959年には700万人（17%）へ上昇し、ソ連末期1989年には1100万人（22%）に達した（前掲書）。またウクライナは国際連合47原加盟国の一つとなる。1944年のソ連憲法改正で各共和国に形式的に外交権が復活していたが、その権利が行使され国連の原加盟国になったのは、ウクライナとベラルーシのみだった。

大戦中には、動員の必要性から一部制限が緩和されていたウクライナ・ナショナリズムは、戦後は再び厳しく制約されていく。1954年のクリミアのウクライナへの移譲も「ウクライナ・ロシア合同の300年」を記念したもので、当時は将来的にも同一性が強調されウクライナの独立は予想されていなかった。スターリンの死とフルシチョフによるスターリン批判、その後の全ソ連教育改革はウクライナ文化運動への抑圧を一時的に緩める結果となった。1963年にペトロ・シェレストがウクライナの共産党の第一書記に就任すると、ウクライナ言語と文化の尊重は公式にすすめられた。しかし、これは、ソ連体制内でウクライナの地位を引き上げるための運動であり、自由化や民主化と行った政治行動ではなかった。1970年代に入るとウクライナの経済成長率は鈍化し、ソ連平均を下回るようになった。シェレストが過度にウクライナ化を進めたことを理由に1972年に更迭されると、ロシア化の方向性が再び鮮明となる。ブレジネフ派（ドニプロ・マフィア）のヴォロディーミル・シチュルビツキーが第一書記となったが、ソ連の投資予算は、他の地域が優先され、ウクライナ工業地帯の設備老朽化が深刻化し始めた。出生率はソ連で最低を記録し、ウクライナ語による文化活動や教育は低迷し、ロシア語が中心となる。ブレジネフはウクライナ出身だが、ウクライナ化政策を支持したわけではない。ブレジネフ書記長時代（1966-1982）に、既成事実としてウクライナはソ連の政治経済体制に組み込まれていく。またソ連邦時代、ウクライナは、作家、芸術家、音楽家、科学者、政治家など、ソ連を代表する人材を輩出している。しかし彼らは、ウクライナ人としてではなくロシア人（ソ連人）として記憶されている。ブレジネフの前任者のフルシチョフも民

族的にはロシア人だが、長くウクライナで政治活動を行ったウクライナ共産党の第一書記であった。

ロシア化が進みウクライナ文化・言語が危機に瀕する中、ソ連への抵抗として組織的な運動の端緒が1970年代に現れている。その契機となったのが、全欧州安全保障協力会議におけるヘルシンキ宣言である。ソ連を含むほぼ全ての欧州諸国が調印したヘルシンキ宣言内の「人権と自由の尊重」原則に立脚し「ウクライナ・ヘルシンキ・グループ」が創設された。この組織は、民主主義と人権という普遍的価値と国際的な連帯を打ち出していた。このグループの運動は、当局の弾圧を受けつつも、チェルノブイリ原発事故、グラスノスチを経て政治運動へ発展していく。

1990年に行われたウクライナ最高会議選挙では、ヘルシンキ・グループの旧メンバーらが、中心となった「民主ブロック」が3分の1近い議席を獲得した。残りの3分の2は、共産党系議員で占められた。前者はソ連からの独立を、後者はソ連内で共和国の権限を拡大することを志向していた。6月16日には、主権宣言が採択された。最高会議議長は、ウクライナ共産党の書記レオニード・クラフチュクが就任した。当初クラフチュクは、独立に慎重な立場だったが、1991年モスクワにおける保守派のクーデター失敗後、独立を目指す方向へ転換した。ウクライナ議会は、8月24日には独立宣言に関する投票を行い大多数の賛成票を得て、独立宣言を行った（Plokyh 2021 p.319）。この独立宣言草案を起草したのは、長い間政治犯として収監された後、議員となったルキアネンコだった。この独立宣言の中では、1000年にわたる「ウクライナ国民国家」の歴史を参照し、この独立宣言を20世紀の歴史の中では4度目の独立宣言だと明記していた（前掲書 p.320）。そして「独立を問う住民投票」と「ウクライナ大統領選挙」は、12月1日に設定された。投票結果は、ウクライナ全土で90%の賛成票を得たが、クリミアや東部の一部、ロシア系住民が多い地域でも賛成が過半数を超えていたことは、ウクライナ人の独立への強い意志の現れと受け取られた。ソ連邦からの独立を後押ししたのが、慢性化する経済停滞だった。ソ連邦末期、ウクライナ全土で、すで

に連邦からの給料と年金の遅配や欠配が常態化していた。知識人や学生をはじめとする「民主派」、民族主義者たちだけでなく、ほとんどの住民にとって「ソ連に残る」選択肢は現実的ではなかった（藤森 2018 p.181）。

1991年12月1日のウクライナにおける国民投票でウクライナの独立が確定すると東スラブ三国首脳はベラルーシで会談し、ソ連の消滅と東スラブ三国による「独立国家共同体 = CIS」の形成を宣言した。CIS はその後、バルト三国を除く旧ソ連邦共和国をメンバーとして組み入れ拡大していく。CIS 結成のイニシアティブをとったのはロシアであった。その重要な目的がウクライナとロシアの関係性を維持すること、少なくとも離脱の影響を最小限に止めようとしたことにある（中井 1998 pp.175-176）。なぜ、ロシアはウクライナを引きとめたかったのか。中井（前掲書）は、ロシアからみたウクライナの歴史文化的な緊密性の重要性を指摘する。ウクライナはロシアにとって「ロシア人」意識の形成の歴史的な起源と深く結びつく。ロシア帝国時代もソヴィエト時代もウクライナはロシアにとって単なる穀物供給地帯ではない。国を代表する芸術家、科学者、政治家を生んだ土地でもある。ロシアから見ればウクライナの分離は、ロシアのアイデンティティを揺さぶる危機であった。

独立国家の苦悩：ヨーロッパとロシアの狭間で

旧社会主義国連邦共和国の一つだったウクライナが連邦から独立し一つの国家を建設する。民主主義制度と市場経済（資本主義）制度を導入する。政治経済体制の変換は、新たな国家を建設する多大な課題に直面する。ロシアでも90年代は、大混乱の時代であった。ウクライナの独立国家としての歩みも平坦ではなかった。ロシアと比較しても、ウクライナ経済の落ち込みは激しく、回復は遅かった。新たな憲法を制定し、選挙により国民の代表が統治する制度を整える。安全保障及び治安の維持を担う軍事・警察制度を再構築する。徴税制度を整備し予算編成・執行に関する財政制度を整備する。新たな通貨制度と金融制度を創設する。旧社会主義国との貿易を前提とした産業

構造を変革し、自由競争に基づく市場経済制度を確立する。旧ソ連邦から独立したウクライナは、独立国家を創設する困難かつ膨大な課題に直面することになる。経済危機や経済停滞は国民生活に直接影響し、政治権力者の正統性を損ない民主政治の不安定化要因となる。不安定な民主主義の下、独立を維持し安全保障を確立し経済開発を模索した独立後の歩みを概観したい。

クラフチュク政権（1991年12月－1994年7月）

1991年末に独立したウクライナは独立国家共同体（CIS）創設条約に調印したが、ロシアを中心とする旧ソ連諸国との経済・軍事統合には関心が薄かった。自国を「ヨーロッパ国」と定義して脱露入欧政策を進め「ヨーロッパへの復帰」を目指した。しかし、ロシアとの関係は深く複雑だった。ロシアの協力なしに、経済開発を軌道に乗せることも現実的には不可能だった。またロシアとは、安全保障面での深刻な対立を抱えていた。新しい独立国家ウクライナは、核兵器の管理、黒海艦隊分割問題、クリミア・セヴァストポリ市の帰属問題など、安全保障面の重大課題の解決を迫られた。中でも独立当初、1800もの核弾頭を有し、アメリカ、ロシアに次ぐ核兵器保有国となったウクライナの核兵器破棄の問題は、世界の注目を集めた。

ウクライナは独立直後、深刻な経済危機に直面する。独立を志向するウクライナは、1992年10月に暫定通貨カルボヴァネツを導入してルーブル経済圏からの離脱を明確化した。1993年の「ウクライナの外交政策基本方針に関する」議会決議において欧州共同体（EC）への加盟方針が明記された。しかし、この方針は、ウクライナ経済の崩壊により修正を余儀なくされる。特に1993年初頭からのロシアのエネルギー価格の国際化（実質的な値上げ）は、ウクライナ経済に決定的な打撃を与えた。クラフチュク政権は93年半ばには、ロシアとの経済関係の強化を模索し始める。

ウクライナは、人口および経済力の点から見て、ソ連邦を構成する共和国の中でロシアに次ぐ存在であった。この経済力への自信が独立への志向を強めた。東部地域を中心に石炭や鉄鉱石の資源に恵まれ、鉄鋼業を中核とした

重工業地帯が広がり、軍需産業の一大拠点でもあった。原子力発電所が立地し核兵器が配備され、重要な核関連施設も多くあった。肥沃な黒土を擁し、穀物生産に適した農業国としてのさらなる潜在力も高い。1991年の時点で、（バルト三国を除く）ソ連の主要経済指標に占めるウクライナの比率は、人口：18.3%、国内総生産（GDP）：14.5%、鉱工業生産：16.7%、農業生産：20.7%であり、いずれの指標においてもロシアに次ぐ第2位であった（服部 2018 p.306）。

しかし、ウクライナ独立後すぐに、経済の脆弱性が露呈する。経済活動の基盤であるエネルギー源は、ソ連解体後も石油・ガスの供給を外国となったロシアへ依存した。ウクライナでは、石油生産は少量で、天然ガスの自給もごく一部に限られる。また、社会主義体制の需要に合わせていた工業製品の多くは、体制内でのサプライチェーンに依存し、製品の質も低く国際的な競争力を持たなかった。

ウクライナは独立直後、厳しい経済不況とインフレに直面し、国民生活は急激に悪化した。92年上半期の国民総生産は、対前年同期比でマイナス15%を記録した。この落ち込みは、ショック療法を始めた直後のポーランドやロシアとほぼ同程度であった。この中でもウクライナは、最も長い経済停滞を経験する。当初の混乱は、旧ソ連との産業間・企業間の取引関係が崩壊し、原材料、部品等の供給が滞り、決済も円滑にできなくなったことによる。さらに、「不徹底な」価格自由化と金融緩和政策により、ハイパーインフレーションに苦しめられた。91年12月と92年8月を比較すると卸売価格は、約3700%、消費者物価は1014%上昇した（中井 1998 p.194）。ウクライナ政府が92年1月に導入した新クーポンは、インフレの抑制を狙ったものだったが、効果はなかった。

内政面でも安定した民主主義制度の元で、経済改革を主導するガバナンスの確立には多くの障害があった。大統領と歴代首相の対立、政府の腐敗と非効率が続く。一部の「オリガルヒ」と呼ばれる新興財閥の領袖たちによる財界支配と経済的利益の独占が続いた。財閥は基本的にはビジネス・グルー

プであり、政治との関わり方は様々だ。財をなした企業家が政治家を支援することはどこの国でも行われている。しかし、ウクライナでは企業経営者自らが政治家や閣僚、政党幹部となり、自らの私的利益を確保する事例が多く見られる（服部 2018 p.312）。公正な競争を前提とする市場経済導入は困難な課題だった。ウクライナでは、1990年代を通じてマイナス成長が続き、旧ソ連諸国でも最も長期化した不況を経験した。1990代末の経済規模は、ソ連末期の41%の水準までに落ち込んでいる（服部 2018 p.307）。

独立当初、ウクライナは軍事的な中立を掲げていたことに加え、国際的な義務となっていた旧ソ連戦略核兵器の搬出を迅速に行っていなかったため欧州の安全保障体制から孤立を余儀なくされていた。しかし、核兵器の拡散を恐れるアメリカが経済援助と安全保障の確約を組み合わせる方針を示したため、ウクライナもこれに答え核兵器の搬出が開始された。これに併せて、IMFの融資も実施され、経済危機の緩和に役立った。経済危機の中、クラフチュク政権は、安全保障と経済援助と引き換えに核を放棄する政策を明確化する。1994年1月には、当時のクリントン・アメリカ大統領がモスクワ訪問の前にキーウを訪問し、ロシア、アメリカによるウクライナの核兵器破棄に関する三者間の合意が結ばれた。この際に、アメリカはウクライナをNATOへの加盟を話し合う「平和のためのパートナーシップ」へ招待し、アメリカとウクライナが新たな関係を築くことを示した。1994年12月には、ウクライナが核兵器を放棄することと引き換えに、ロシア、アメリカ、イギリスが、ウクライナの主権を尊重し安全を保障するブタベスト覚書が結ばれた。

クチマ政権（1994年7月-2005年1月）

1994年1月に核廃棄に関する三者間の合意が締結されると、ウクライナの重大関心は同年の6月と7月に予定されていた大統領選挙に移っていく。再選を目指す現職のクラフチュク大統領は、軍事的、政治的、経済的にロシアから距離を置きウクライナの主権と独立の確立を基本方針に掲げた。しか

し、多くのウクライナの産業界のエリート、特に東部出身のエリートは、ロシアからの分離こそが経済の崩壊を招いた原因と見ていた。現職のクラフチュク大統領の対立候補は、元首相で東部出身の軍需産業（ミサイル開発企業）の有力者であったクチマ候補だった。クチマ候補は、ロシアとの経済関係の再強化を基本方針とし、産業界から広範な支持を集めた。1994年選挙で、クラフチュク大統領は元々支持基盤が弱かった独立志向の強い西部で支持を集めたが、クチマ候補は人口の多い東部での支持を固めた。結局決選投票では、クチマ候補が52%の支持を集め勝利した。クラフチュク候補は、45%の得票率だった。

大統領就任後、クチマ大統領はロシアとの貿易関係の強化路線を明確化した。これはウクライナの政治経済に対するロシアの影響力の強化に繋がる。ウクライナの産業界の利害は多様だった。比較的競争力のある機械産業や軍需産業の分野では、市場拡大を意図し西側諸国との関係を重視したが、農業分野ではロシアの市場を重視していた。金融業は、ロシア企業の進出を恐れていた。クチマ大統領は、基本的に国内産業を保護し、西側諸国とロシアとの経済関係のバランスを重視したマルチ・ベクトル外交を基本方針に据えていく。しかし、国内産業の保護の方針の下、政府主導の産業育成政策は産業ごとの利権化、一部のオリガルヒが利益を独占する構造を生み出した。

クチマ政権は、独立後ロシアとの深刻な対立要因となっていた安全保障上の問題の解決に着手した。戦略核兵器について、合意に基づきウクライナは1996年6月にウクライナ領土からの核弾頭の撤去を完了している。また、クリミア半島の領土帰属と半島に位置するセヴァストープリ市の帰属およびそこを拠点とする旧ソ連の黒海艦隊の扱いについて、粘り強い交渉の末に合意に達する（D'Anieri 2023 pp.80-83）。1997年5月に黒海艦隊分割協定が成立し、艦船をロシア81%:ウクライナ19%の割合で分割、ロシア側は2017年までセヴァストープリを基地として利用可能となった。同じく1997年5月にロシアとウクライナは、友好・協力・パートナーシップ条約を締結する。この条約で、ロシアとウクライナは、領土保全と国境の不可侵などについて確認

し合っている（服部 2018 p.362）。

ロシアとの経済関係については、対立が継続している。エネルギーが最大の対立点だが、ウクライナは石油・天然ガスの供給をロシアに依存する一方、ロシアは石油・天然ガスの欧州向け輸送路であるパイプラインをウクライナに依存している。それらの価格と利用条件については、係争が継続した。ロシアは、ウクライナの石油・天然ガス資源の依存を、ウクライナに対する影響力強化に最大限に利用した。

クチマ政権の第一期に、ロシアとの安全保障上の懸案事項に決着がついたことは、成果と言えるだろう。しかし、ロシアとウクライナの安全保障のジレンマが解消したわけではない。ロシアでは、多くの有力な政治家がクリミアのロシアへの帰属に言及している。また、ロシア主導でのウクライナを含む周辺国地域の安全保障体制を確立する方針を堅持している。一方、ロシアにとっては、NATOの東方拡大が安全保障上の脅威であることにも変わりがない。さらにロシアと西側諸国は、ユーゴスラビア問題、チェチニア紛争、NATOの拡大等の安全保障上の問題でも亀裂を深めている。ロシアとウクライナのパートナーシップ条約の実効性については、当初から懸念があった。

またクチマ政権下（第一期）でもウクライナ経済停滞には改善が見られなかった。1998年には深刻な債務危機に直面し、1999年にかけて、ウクライナ経済は実質GDPの水準で独立前の41%の水準までに落ち込んでいる（服部 2018 p.307）。

1999年11月30日クチマ大統領は、二期目を迎えた。この時期ロシアではエリチェン大統領が辞任し、1999年12月にプーチン首相が大統領代行となり、2000年3月には選挙に勝利し大統領に就任している。クチマ大統領は、ウクライナの独立は不可侵だとした上で、ロシアがウクライナにとって最も重要なパートナーであると述べている。さらに、ウクライナは、アメリカとNATOとの関係を強化し、EU加盟の方針を掲げた（D'Anieri 2017 p.103）。

クチマ大統領の訪米後の12月には、元中央銀行総裁のユーシチェンコが首相に任命される。金融・経済政策に詳しいユーシチェンコ首相の任命は、クチマ大統領が経済改革や債務問題を重視する姿勢を示したものと受け止められた。汚職を抑制し市場経済制度を整える経済改革は、西側諸国との経済関係を強化するために重要課題であった。ロシアと西側諸国の両方の関係を重視するクチマ大統領のマルチ・ベクトルな外交政策は、現実的であり実利を生む可能性のある方針であった。経済改革を重視する姿勢は、西側諸国からも歓迎された。

2000年代に入ると、国際的な石油・資源価格の高騰で隣国ロシアの経済が成長に転じて行く。ロシア経済は回復し、経済成長を続ける。その結果ウクライナからロシア等への鉄鋼・銅管の輸出が急増したため、ウクライナ経済もようやくマイナス成長を脱した。しかし、ウクライナ経済は構造的な問題を抱えたままだった。鉄鋼や化学肥料などの付加価値の低い商品の生産が主力産業であり、その品質・生産性・エネルギー消費効率には大きな課題があった（服部 2018 p.307）。それでも2000年代に入って以降中国特需、新興国ブーム、エネルギーおよび資源価格の高騰、投機マネーの急増などを背景に、品質の低いウクライナ製品に対しても旺盛な世界需要があった。ウクライナは古く非効率な産業構造を抱えたままで経済成長を実現する。外国から資金が流入し、それを原資としてクレジット販売で自動車や家電などの高価な製品販売も拡大した。しかし、深刻な問題を抱えた経済構造の中で、消費が牽引する成長は長く続かなかった（服部 2018 p.308）。2008年以降、再び深刻な経済危機をむかえることになる。

民主政治を安定させ経済改革を強力に推し進めるために必要な政治的な求心力を、クチマ大統領は急速に失っていく。その大きな契機となったのが、2000年末に明らかとなったインターネット新聞「ウクライナ・プラウダ」のゴンガーゼ記者暗殺事件へのクチマ大統領の関与疑惑である。政権に批判的な記事を書く記者が行方不明となり首のない遺体となり発見された事件は世間に衝撃を与えた。これは政権の表現の自由に対する抑圧の象徴となり、大

統領が殺人事件への関与を疑われるという政治への信頼をも損なう結果となった。大統領関与の疑惑が深まるとともに、市民運動「クチマなしのウクライナ」が活性化していく。独立広場では、大規模なデモが繰り返されたが、2001年3月には治安部隊との衝突により負傷者と逮捕者が出る事件が起きた。これ以降デモは沈静化していくが、高圧的なクチマ大統領への批判は高まり国民の支持も失っていく。

表現の自由に対する抑圧や人権を軽視する大統領の姿勢は、西側諸国からも批判が集まり協力関係強化の障害となった。西側諸国との距離が広がるとロシアとの関係が親密化していく。2002年3月のウクライナ最高会議選挙では、クチマ大統領を支持する与党連合が勝利する。しかし、ユーシチェンコ元首相が率いる野党連合も大躍進した。ゴンガーゼ事件以来の大統領批判の強さを示す結果となった。

「オレンジ革命」：2004年大統領選挙

2004年に行われたウクライナ大統領選挙は、現職首相であるヤヌコーヴィチ候補と野党でクチマ政権に批判的な元首相のユーシチェンコ候補との間で熾烈な戦いが繰り広げられた。ヤヌコーヴィチ候補はロシアに支持された一方、ユーシチェンコ候補は西側諸国との協調と民主主義を重んじる姿勢を強調した。東部のドンバス地域以外では、強固な支持基盤がないヤヌコーヴィチ候補は、クチマ政権の支持を得てメディアへのコントロールを強め、利益供与や不正も厭わない選挙戦を展開した。これに対して反クチマ・ヤヌコーヴィチ陣営は、ヤヌコーヴィチ候補の勝利は、民主主義の衰退とロシアの影響力の強化を招くとして結束していく。産業界の利害も多様だが、ロシアと東部地域の影響力の強化を懸念する勢力は、ユーシチェンコ候補を支持した。ユーシチェンコ候補が支持を集めたことにより、他の有力候補とみなされていたティモシェンコ候補も自らに出馬を取り下げ、ユーシチェンコ候補の支持に回った。両者による決選投票が同年11月に実施されたが、東部のドネツク州やルハンスク州を中心にヤヌコーヴィチ陣営の大規模な不正疑惑が

浮上した。

首都キーウでは、数十万人ものユーシチェンコ候補支持者が独立広場（マイダン）に集まり大規模な抗議集会が行われた。抗議集会は平和裡に行われ暴動などは起こらず、軍や警察の介入もなかった。政権側のクチマ大統領やリトヴィン最高会議議長らは、冷静に対処していた（南野 2018 pp.282）。この間事態収拾のために、EU とロシアが動いた（D'Anieri 2023 p.129）。クワシニェフスキー・ポーランド大統領を中心とした調停団がキーウに派遣され、この調停団とともに、クチマ大統領、ヤヌコーヴィチ候補、ユーシチェンコ候補は、事態の収拾を模索した。

最終的に両者の闘争は法廷および最高会議に持ち込まれ、政治的決着が図られる。最高裁判所は決選投票の無効化・決選投票のやり直しを決定した。また、最高会議はヤヌコーヴィチ内閣不信任案を可決した。政権側と野党との協議の中では、継続的な懸案事項だった憲法改正案について話し合いがなされた。結局、政権側が従来から提案してきた大統領の閣僚任免権を最高会議に移行させ、大統領権限を弱めることを骨子とする憲法改正案と、野党側が主張する選挙法改正案等が最高会議で同時に採択されることで妥結が図られた（南野 2018 pp.282-283）。そして、大統領選挙のやり直し決選投票が12月26日に実施されることになった。

決選投票の結果、ユーシチェンコ候補が約52%の支持を集め、約8%の差でヤヌコーヴィチ候補を破って当選した。翌2005年1月23日に大統領就任式が行われユーシチェンコ新政権が発足した。決選投票の不正疑惑に対する抗議活動により決選投票のやり直しが実施され当選者が代わりユーシチェンコ大統領誕生した。この過程は、ユーシチェンコ陣営のシンボルカラーに因み「オレンジ革命」と呼ばれる。

オレンジ革命は、基本的にはウクライナ政治の問題だったはずだが、国際政治にも大きな影響をもたらす結果となる。オレンジ革命は、ウクライナ・ロシア関係を、ロシア・西側諸国との対立の構図に近づける結果となった（D'Anieri 2017 p.137）。そしてこの両者の対立が先鋭化することになった。

ロシアは、民主化勢力の支持を通じて西側諸国が影響力の強化を意図しているとして、西側諸国への警戒感を強めていく（前掲書）。これに対して西側諸国もロシアに対するウクライナへの介入姿勢や民主主義を否定する態度に警戒感を強めている。民主主義を巡って、ロシアとEUの間の断絶が深まっていった。

ユーシチェンコ政権（2005年1月－2010年2月）

劇的なオレンジ革命の後に誕生したユーシチェンコ政権の下で、ウクライナで民主政治が安定していくことを多くの人々が期待した。ユーシチェンコ大統領も12月27日の勝利宣言では、ウクライナが新しい国になったことを強調した（Karatnycky 2005 p.47）。しかし、大きな変革への期待は急速に萎んでいく（D'Anieri 2023 pp.135）。不正行為疑惑と再選挙により政治生命が絶たれたように思われたヤヌコーヴィチは、2006年には首相に就任し2010年の大統領選挙で勝利する。ユーシチェンコ政権は、ウクライナで民主的なガバナンスを確立し経済改革を推し進めることの困難さを改めて露呈した。ロシアとの深い経済関係とエネルギー依存、安全保障のジレンマの深刻さも基本的に解消されなかった。

ユーシチェンコ政権発足後直ぐに、大統領と新たに首相に就任したティモシェンコ首相との亀裂が表面化する。そもそもティモシェンコ首相がユーシチェンコ大統領支持に回ったのは選挙の直前であり、クチマ大統領下で政権批判を強めていたユーシチェンコ大統領とは距離があった。2004年の憲法改正により、閣僚の一部を首相が任命する制度へ変更されたことが、大統領と首相の対立を深める一因となった。また、10年間権力を維持したクチマ政権後、経済的な権益を巡る対立も強まった。そもそもユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相の信頼関係が崩れたことが、ヤヌコーヴィチが首相となり政治的な復権を遂げる要因となった（D'Anieri 2017 p.142）。

ユーシチェンコ政権は、就任直後EU加盟のための準備を加速することを明言している。ヨーロッパ統合担当の副首相ポストを新たに設け大統領の腹

心であるリュバチュック (Oleh Rybachuk) を任命している。しかし、ユーシチェンコ政権下でも EU 加盟のための構造的な問題が急に解決されるわけではない。そもそも EU 加盟するためには、自由、民主主義、人権と基本権、法の支配の尊重が求められる。財政規律と安定した通貨制度を重視し市場経済を機能させなければならない。さらに汚職を抑制するグッド・ガバナンスと持続可能な開発へ貢献も求められる。ヤヌコーヴィチが首相となり、政権の中核に返り咲くと、ウクライナが EU 加盟に向けた準備を加速することは困難となった。それでもユーシチェンコ政権は、EU との困難な交渉が続けていく。ウクライナと EU の交渉が再び加速するのは、EU が東ヨーロッパ諸国とのパートナーシップを強化する方針を明確化する2009年以降となる (D'Anieri 2017 p.152)。

ロシアとの関係は、オレンジ革命後の民主主義的な価値を重んじ西側諸国との関係を重視するユーシチェンコ政権の誕生で対立が深まっていた。ロシアは、エネルギー政策を通じて、ウクライナに対する厳しい措置を講じる。ガスの優遇価格を見直し、債務の支払いの猶予を停止する姿勢を明確化する。ウクライナは、ロシアのガスパイプラインの使用料金の実質的な値上げを条件に交渉を続けた。しかし、そもそもロシアへのエネルギー依存が強いウクライナ経済への打撃は大きかった。特に2009年に締結されたガスピロム社との契約では、ウクライナが高い輸入価格を強いられた。

この時期ロシアとアメリカとの関係はさらに悪化し、ウクライナと西側諸国との関係にも影響する。2007年のミュンヘン安全保障会議で、プーチン大統領は、アメリカを中心とする一極集中の安全保障秩序、NATO の東方拡大に対する批判を明確化する。さらに、アメリカが他国の経済・政治・文化・教育政策に明確に介入しているとして痛烈に批判した (Putin 2017)。国際会議での明確な批判は関係悪化を象徴する出来事となった。

2008年には、ロシアと西側諸国の関係が悪化する決定的な出来事が起こる。2008年4月には、ブカレストの NATO 首脳会議では、ウクライナとジョージアの加盟交渉が議題にあがった。NATO 首脳は、この時点でのウ

クライナとジョージアの加盟交渉の開始を明確に否定した。しかし、将来的な加盟交渉については認める決定をした。そもそも、交渉の開始を否定したことは、両国の NATO 加盟を明確に否定しているロシアへの配慮だったと見られるが、将来の加盟を認めたことがロシアに強い警戒感を抱かせた。8月には、ロシアはジョージアに軍事侵攻し、ロシアとジョージア間で軍事紛争に発展する。

ユーシチェンコ大統領は、そもそも経済官僚としての実績を背景に政治家に転身したが、経済改革や経済運営について任期中に際立った実績を残すことはできなかった。2008年に世界的な経済危機が起きると主力輸出品である鉄鋼の国際価格が急落した。外国の資金が一斉にウクライナから引き揚げ、通貨グリブナ（「フリヴニャ」）も急落した。ウクライナは、リーマンショック後の経済不況の影響を最も深刻に受けた新興国となった。2009年のウクライナ経済は14.8%という大幅なマイナス成長に見舞われ、経済の脆弱性が露呈する結果となった（服部 2018 p.308）。世界需要の落ち込みによりエネルギー価格は低迷するが、ウクライナでは、2009年のガス価格の契約によりヨーロッパ諸国に比べても高い輸入料金を支払うこととなり経済回復の足枷となった。

ロシアとの関係悪化、EU 加盟交渉の長期化、経済不況に直面する中で、2010年の大統領選挙では、ユーシチェンコ大統領は大敗する。決選投票は、ヤヌコーヴィチ候補とティモシェンコ候補の争いとなり、約49%の得票を得たヤヌコーヴィチ候補が勝利する。ティモシェンコ候補との差は、約3.5%の接戦だった（ロシア NIS 貿易会）。

ヤヌコーヴィチ政権（2010年2月-2014年2月）

2010年2月25日にヤヌコーヴィチ新大統領が就任した。議会での演説でヤヌコーヴィチ大統領は、国内及び国際関係における中庸とバランスの重要性を強調した。議会での反対勢力とも共に働く重要性も強調している。外交政策では、マルチ・ベクトルな外交政策を掲げロシアと西側諸国の双方を重視

する姿勢を示した。2010年の大統領選挙を通じ、穏健で改革を志向する現実的な政治家像を打ち出し、2004年の自分とは違う政治家となったことをアピールし支持を広げていた。また、対立を避けEUとロシアの双方を重視する外交政策も現実的な政策と期待された。

しかし、ヤヌコーヴィチ政権のウクライナ国民の実利を重視する政策に対する期待も急速にしぼんでいく。ヤヌコーヴィチ政権がまず重視するのが、大統領への権力を集中させることであること明らかになっていく（D'Anieri 2023 p.171）。まず、最高会議の中での反対派議員の切り崩しを行うが、そのために不正資金提供という手段を用いた。さらに、憲法裁判所の判事を政権支持者で固めて行く。さらに、経済的な権益の独占を図り、経済的な資源を大統領の支持を固めるために利用してく。

最高会議で支持を固めた後には、政権の意向をくむアザロフ（Nikolai Azarov）が首相に選出された。ヤヌコーヴィチ政権は、さらに憲法改正を行い大統領権限の強化を図った。具体的には、2004年の憲法改正の判断を憲法裁判所が違法と判断し、再び1996年憲法が採用される。これにより閣僚の任命権の一部を首相が持つ制度が任命権の全てが大統領に集中する制度へと再び変更された。また、地方政府の首長も大統領が指名することになり、ヤヌコーヴィチが率いる地域党（Party of Regions）の支持者が地方政府の新首長に任命された。

ヤヌコーヴィチ政権は、経済的な権益の独占を強めさらにその経済資源を政治的な権力の集中に利用して行く。オランダに依れば、当初ヤヌコーヴィチ政権の閣僚には当初9つのビジネス・グループの関係者がいたが、2013年までには、それが2つに集約されたとしている（Aslund 2013）。

さらにヤヌコーヴィチ大統領は、司法を利用し政敵を追い落とすことにより権力の集中を進めた。彼の最大の政敵であるティモシェンコと彼女の盟友であるルチェンコ（Yuriy Lutsenko）が、2009年のロシアとのガス契約の際に権力の乱用があったとして起訴され有罪が確定する。しかし、これらの不正を厭わない強引な権力の集中は、国内外からの批判を招く。2012年の最

高会議選挙は、ヤヌコーヴィチ政権と政権党である地域党の支持を占う重要な試金石となった。政権と地域党はあらゆる手段を使い選挙での大勝を目指したが、結果は野党も多くの票を集める結果となった。地域党は第一党となるも全体では、30.0%の得票に留まった。ティモシェンコ党首が収監されているにも関わらず、彼女が率いる政党（Batktivshchyna「祖国」）も25.6%の得票を得て善戦した（D'Anieri 2017 pp.180-181）。

ヤヌコーヴィチ政権は、まずロシアとの経済関係の改善しエネルギー価格を抑制することで、国民からの支持拡大を狙った。2010年4月には、「ハルキウ協定」を結び、ウクライナはロシア黒海艦隊の駐留期限を当初の2017年から25年間延長し、ロシア側からウクライナに天然ガス的大幅値引きを受けることを取り決めた。ロシアとの関係改善は、再びロシアの影響力の拡大に繋がっていく。

また、この値引きだけでは、ウクライナの負債を減らす効果は限定的だった。ウクライナの債務問題は、悪化を続けた。債務不履行を避けるために、短期的な経済支援制度がロシアとの関係を重視するか、EUとの関係を重視するかの重要な判断材料となっていく。ヤヌコーヴィチ政権は、2013年11月のEUの東方パートナーシップ・サミットの直前になって、EUとの連合協定交渉を棚上げした。それと同時に最高会議は、獄中のティモシェンコ前首相（野党第一党「祖国」党首）の療養を理由とした出国を許可する法案をヤヌコーヴィチの与党、地域党の棄権により否決した。ティモシェンコ前首相の釈放は、EUが求めた協定締結の条件だった。しかし、連合協定の打ち切りの決断の重要な要因は、深刻化する債務問題だと見られている。冬季のエネルギー需要の拡大を見越し、デフォルトを避けるためにロシアとの関係を重視し、EUとの連合協定交渉を先送りした。

ユーロマイダン革命とその帰結

多くの国民は当時、経済不振やヤヌコーヴィチ政権への権力集中、不正と汚職に不満を募らせていた。そこにこのEUとの連合協定交渉を棚上げの決

定が重なり、政権への怒りを募らせた人々が独立広場（マイダン）に衆参してきた（D'Anieri 2023 p.204）。11月24日には参加者が数万の規模となり、同じ広場を舞台とした2004年のオレンジ革命と同規模に達したと報じられた。日々参加者は増加し、12月1日には、参加者が10万人以上になった。当初抗議活動は、平和裡に行われていた。広場には参加者が寝泊まりするテントが並び、演説が終わると広場に音楽が流れ若者が踊る。お祭りムードも漂っていた。野党第三党で反ロシア感情が強い西部が地盤の「民族」派「自由」は、早くからキーウに支持者を多数送り込んでいた。チェフニボク党首はロシアを「占領者」、ヤヌコーヴィチ大統領と地域党を「モスクワの手先」と呼んでいる（小熊 2018 p.288）。反政権側は、独立広場の出入り口にバリケードを築くとともに、広場に近いキーウ市庁舎や広場に面した労働組合会館を占拠し、拠点化した。

大規模な抗議活動は、国際関係上の問題ともなっていく。プーチン大統領は12月2日に、抗議活動は外部から準備されたと指摘し、西側諸国の関与を示唆している。12月前半には、ドイツのウェスターウェレ外相、アシュトンEU 外交安全保障上級代表、アメリカのヌーランド国務次官補が相次ぎ訪問した。反政権の抗議集会に他国の外交担当幹部が訪問する異例の事態となった。

治安部隊が出動し、独立広場の奪還のために強制力を使い負傷者が出ることで、抗議集会の参加者の一部も過激化していく。野党は、2015年3月の大統領選挙と17年後半の最高会議選挙を14年春に前倒しするように要求したが、ヤヌコーヴィチ政権はこれを拒否し、政治交渉による解決は停滞する。2014年に入ると治安部隊と抗議集会参加者との暴力的な衝突も増えていく。1月22日には、集会参加者2人が銃撃を受けて死亡する事件が起きる。反政権側は、治安部隊の責任を問い過激な抗議活動が増えていく。キーウや西部の各州で行政施設が襲撃される事件が起きる。事態収拾のために政権側は、獄中のティモシェンコに変わって「祖国」を率いるヤツェニユークを首相に、野党第二党「ウダール」のクリチコ党首を副首相に就任させる案を提示

したが、野党側はこれを拒否する。内閣は混乱の責任を取って1月28日に総辞職する事態となった（小熊 2018 pp.289-291）。2月に入ると暴力的な衝突が激化する。18日には、治安部隊は、抗議集会参加者を強制的に排除する作戦に着手し、抵抗する参加者との激しい抗争から多くの死者と負傷者が出る事態となった（Plokyh 2023 p.97）。抗議集会参加者の死者は100人以上に上るとされる。また治安部隊側の死者数も、10名以上とされる。

ウクライナ独立後の最悪の暴力のエスカレートにEUは事態収拾に動き出した。ロシアも特使を派遣した。ドイツとフランス、ポーランドが外相を、キーフに派遣し、政権側と野党側の協議を促した。この仲介により最終的に、ヤヌコーヴィチ政権と野党は、大統領選挙の年内の前倒しと大統領権限の最高会議への移譲、10日以内の連立政権樹立、暴力の停止と庁舎の明け渡しで合意した（小熊 2018 p.291）。

しかし、この日ヤヌコーヴィチ大統領は突然、東部のハルキウへ移動し、その後消息を絶ってしまう。22日には、治安部隊も独立広場や最高会議、大統領府などから消え、反政権側は政府機関を実質的に掌握することとなる。最高会議はヤヌコーヴィチ大統領を、職務不履行を理由に解任した。ティモシェンコ元首相も釈放される。

ヤヌコーヴィチ大統領の地域党議員が大量離党した最高会議は、ティモシェンコ元首相に近いトゥルチノフを大統領代行に任命した。27日には、ヤツェニュークを首相とする暫定政府が発足する。

ロシアによるクリミア併合

クリミアは2010年以降、ヤヌコーヴィチ大統領が率いる地域党に統治されていた。ヤヌコーヴィチ大統領は地域党からクリミアへ幹部を派遣し、クリミアの有力者を積極的に入党させることで支配を強めていた。ヤヌコーヴィチ大統領が2014年2月にマイダン革命の後に解任されると、ロシアはこれをクーデターと非難し、即座にクリミアでの軍事作戦を開始する。

2月27日、行政機関と空港が「緑の男」と呼ばれる徽章のない武装した男

たちに包囲されるのだが、彼らはのちにロシア軍と公式に認められている。混乱の中クリミア議会が非公式で開かれ首相に選ばれたのが、ロシアへの併合に賛成する極小政党「ロシアの統一」（全議員100人のうち党員はわずか3人）の党首アクシノフである（ゲージョン 2022 p.112）。独立宣言が発表され、その数日後に行われた住民投票では、公表された数字によると96.8%が併合（3月16日）に賛成票を投じている。軍隊に占拠されていたことに加え、この経緯には、不満の声が漏れないように厳重に管理されており、国際社会の監視団も不在であった（前掲書）。3月18日には、ロシア議会は、クリミアとセヴァストポリスをロシア連邦の行政下として加えることを承認した。ウクライナ政権は、クリミアへの侵略を非難しつつも、基地と軍用施設をロシア軍に占拠されやむなく兵士を撤退させている。アメリカとEUを中心とする国々は、ウクライナの領土保全を犯したことは国際法違反だとロシアを厳しく非難した。そして、ロシアとクリミアに対して政治的、経済的制裁を採決する。

ドンバス地方での紛争

2014年2月マイダン革命後、政権交代が起きるとロシアが素早く軍事行動を起こしクリミアがロシアに併合された。ウクライナの東部では、多くの都市で反マイダン革命を掲げる抗議行動が活発化する。特に激しい抗議行動が起きたのが最東部のドンバス地域であった。ここはヤヌコーヴィチ大統領率いる地域党の支持基盤だった。一部の暴徒は、公共施設の占拠を狙い、2014年4月6日には、ドネツクの市庁舎が警察の抵抗もなく占拠された。公共施設の襲撃は多くの都市で起き、それを支援したのが、一部はクリミアから派遣されたロシアの治安維持部隊と見られている（ゲージョン 2022 p.98）。

ウクライナ政権は掌握された地域を奪還するために軍事行動に出る。しかし、準備不足もあり、暴動の広がりを抑制することが精一杯だった。2014年5月11日、現地で暫定的な統治機構に関する住民投票が行われ、その結果ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国の独立が宣言された。ウクライ

ナ政権はこれら二つの共和国を認めず、2014年夏の初めには、一部領土の奪還を再び試みるが、ロシア軍の支援を受けた防御で阻止された。

2014年9月とついで2015年2月にベラルーシの首都ミンスクで国際的な監視のもと、二つの停戦合意が調印される。基本的には、ドンバス地域を長さ457キロの境界線で、ウクライナ政府と分離主義者の管理下の二つの地域に分けることで合意が成立する。2月のミンスク合意では、以下の4点が主要な合意点となった（松里 2023 p.146）。第一にウクライナ東部での包括的な停戦。第二に、外国部隊の撤退。第三に、ウクライナ政府による国境の管理の回復。第四に、ウクライナ政府は、東部の親ロシア派支配地域に「特別な地位」を与える恒久法を制定する。停戦合意は、大規模な軍事衝突の抑制には繋がった。しかし、お互いが領土の拡張を試み、完全には守られてはいない。この紛争で14000人以上が死亡し、3万人が負傷、200万人の避難民が出たと見られている。また、親ロシア派の支配地域に「特別な地位」を与える法制定のための手続きも停滞している。

ポロシェンコ政権（2014年6月－2019年5月）

2014年5月に前倒しされた大統領選挙で勝利したのは、ポロシェンコ候補だった。ポロシェンコは製菓業で財をなし政界入りし、大統領にまで上り詰めた。ユーロマイダン革命後、ウクライナはロシアと距離置き、EUと政治経済関係を強化する外交政策を明確化する。政権はEUとの連合協定を締結し、EUとの関係を重視し経済回復・成長を目指す政策を推進していく。連合協定の柱の一つが、「深化した包括的な自由貿易圏（DCFTA）」の形成であり、EUとウクライナは大部分の商品にかかる関税を相互に撤廃することで合意した。もう一つの柱が、ウクライナをEU市場経済モデルに従って構造改革するとともに、技術規制などに関してEUスタンダードを導入することであった。協定の付属文書では、期限を設定した上でウクライナが300近くのEU規則およびEU指令を受け入れて法改正を行うことが規定されている（服部 2018 p.309）。

ポロシェンコ政権下でロシアとウクライナ社会の断絶を象徴したのが正教会の地位を巡る問題である。ウクライナには、様々なキリスト教の宗派が存在するが、代表的なものとして、モスクワ総主教庁系のウクライナ正教会、ウクライナ正教会・キーウ総主教庁、ウクライナ独立正教会の三つの正教会と東方典礼教会（ユニエイト）が挙げられる。長い間最も司祭と信者の数が多く社会的影響力が強い宗派は、モスクワ総主教庁系のウクライナ正教会であった。そしてこの宗派のウクライナへの浸透が、ロシアとウクライナの民族的・文化的な一体生の象徴とロシアにより主張されてきた。しかし、ロシアの政治的な影響力が強いこの宗派は、ロシアとの関係悪化により2010年以降信者の数を減らしてきた。2019年には政権の働きかけにより、ウクライナ正教会・キーウ総主教庁とウクライナ独立正教会が統合し、ウクライナ正教会が独立した教会としてコンスタンチノーブル総主教から認められた。これに対してプーチン大統領は、ロシアとウクライナの人々を外部の介入により分断するものと激しく非難している（D'Anieri 2023 pp.248-249）。

ウクライナでは政治的な混乱は経済環境の悪化に直結する。ユーロマイダン革命とそれに続く、ロシアとの紛争は、ウクライナ経済を直撃する。2014年にロシアがクリミアを併合しただけでも、ウクライナ GDP の 4% 近くを失ったと推計されている。さらに、石炭・鉄鋼の主要産地であるドンバス地域が内戦に突入し、その影響は GDP に換算して10% 近くの損失であると見られている（服部 2018 p.309）。最大の貿易相手国であったロシアとの通商関係の悪化は、ウクライナ経済の停滞を招く。さらに、この紛争と経済的な打撃により、通貨グリブナも急落した。2014年初めは、1ドル = 7.99 だったグリブナが、2015年末には1ドル = 24.00グリブナに急落している。2014年の経済成長率はマイナス6.6%、2015年はマイナス9.8%と2年連続のマイナス成長を記録した。

経済危機に直面したウクライナを支援したのは、西側諸国を中心とした国々であった。IMF は、2015年3月、4年間で総額約157億ドルに上る新たな経済支援プログラム（拡大信用供与）を承認した。IMF に加え世界銀行

及び日本を含む西側諸国も協調的な支援を行なった。これらの支援により、当面債務不履行は避けられたものの、経済改革を進め、経済回復から持続的な成長を実現することは容易ではない。

ミンスク合意での譲歩は、多くの国民からは支持されていなかった。東部地域での紛争も長期化し、ポロシェンコ政権へは厳しい批判が続いた。またEUとの連合協定が、直ぐに経済回復をもたらす訳ではない。経済的な希望も見えない中で、政治的な支持を維持することは困難であった。2019年の大統領選挙前には、ポロシェンコ大統領の支持率は、一桁台に落ち込んでいた。

2019年の大統領選挙は、当初現職のポロシェンコ候補と野党を率いるティモシェンコ候補の争いになると思われていた。しかし、2018年末には、コメディアン・俳優であり芸能事務所を率いるゼレンスキーが有力候補として現れ、支持を広げていた。ゼレンスキーは、当初、支援者の企業家であるコロモイスキー（Ihor Kolomoisky）の影響力が強いと見られていたが、国民は若い新しいタイプの政治家に期待を寄せた。新しい政治家の台頭に対し、長年ウクライナ政界の指導者の一人だったティモシェンコも支持を失っていく。第一回目の投票から、ゼレンスキー候補が30.0%の支持を集めトップに立つ。第二位のポロシェンコ候補が16.0%、ティモシェンコ候補は13.4%の得票率だった。決選投票では、ゼレンスキー候補が圧勝する。ゼレンスキー候補が73.2%の得票を得たのに対し、ポロシェンコ候補は24.5%に留まった。

ゼレンスキー政権（2019年5月－現在）

ゼレンスキー政権は、当初ロシアとの交渉を続け、ドンバス地域の紛争の完全な終結を目指す方針を示した。しかし、ロシアへの妥協は、国民からの支持を失う結果となる可能性が高い。一方ロシアのプーチン大統領は、基本的にミンスク合意の履行を求め新たな交渉に応じる可能性は低かった。2021年には、ゼレンスキーは、ミンスク合意の再交渉の方針を示すが（D'Anieri

2023 p.267)、ロシアとの関係改善は困難な状況となっていく。

不安定ながら紛争の大規模な拡大を抑止できていた2015年の状況が2022年に大きく変わった要因は何か。ダニエリは三つの構造的な要因を指摘している (D'Anieri 2023 p.244)。まず第一に、ロシアのウクライナに対する要求が変わった点が重要である。ロシアは、2015年よりさらにウクライナに対する影響力の強化を望んだ。第二に、ロシアの攻撃能力が増強された。2015年以降、ロシアは自国の軍事侵攻能力に対する自信を深めていた。第三に、大きな変化のない状況が続き交渉は停滞し、ロシアにとっての状況の改善の見込みが少なくなった。

安全保障上、ウクライナをロシアの影響下に置くというプーチン大統領の方針は一貫している。明確にEUとの関係を重視するウクライナに対して、エネルギー政策や経済政策・財政支援による影響力の行使だけでは、ウクライナがロシアの安全保障政策を支持する可能性はない。プーチン大統領からすると2022年の時点では、話し合いによる交渉の余地はなく、NATOとの関係も強め軍事訓練などの支援により防衛力を高めつつあるウクライナへの軍事侵攻の決断を急ぐ必要に迫られていた。

結びにかえて

ウクライナは、固有の文化と歴史を持つ独立国である。独立後、ロシアとの関係を重視した大統領を含む歴代大統領の基本姿勢は変わらない。しかし、ロシアでは、ウクライナとの同一性を主張する考え方が支配的だ。プーチン大統領就任後、ロシアが経済力を回復し、権威主義的な政治体制の下安定を取り戻すと、安全保障上ウクライナを影響下に置くという外交方針は強固となっていく。ウクライナが独立を維持するためには、EU・NATOとの関係強化しか、現実的な選択肢は無かった。しかし、この方針は、ロシアの安全保障上の脅威となる。ロシアとウクライナの安全保障のジレンマは、根深い。独立後、ウクライナは自らをヨーロッパの国と位置付けたが、EU加盟には大きな構造的な障害があった。自由、民主主義、法秩序を重んじる政

治体制を整えるのは、容易ではない。そもそも時間がかかる。経済の構造改革、市場経済を機能させる法整備も新興民主主義国にとっては難題だ。経済危機と停滞が続く中で民主政治は安定しない。

ウクライナ紛争の代償は大きい。多くの人命を失い、経済的な損失も莫大だ。西側諸国からウクライナへの軍事援助を含む支援総額は、20兆円に迫る規模となっている。戦争を避けるためには、安全保障のジレンマが深刻化する地域での平和秩序構築が不可欠だ。新興民主主義国が民主主義を定着させるとともに経済改革を行い安定した経済成長を実現するのは容易ではない。不安定な地域で平和秩序の維持を促すことができるか。貧困に悩む国々で政治の安定と経済発展を促すことは可能か。国際社会は、深刻な課題と向き合い続けるだろう。

参考文献

- 青島陽子 2022 「ウクライナ戦争の歴史的位相」 スラブ・ユーラシア研究センター 『ロシアのウクライナ侵攻特集』
https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/center/essay/20220302_j (2023年7月1日)
- 朝日新聞社取材班 2023 『ウクライナ侵攻の10の焦点』 朝日新聞社
- アレクサンドラ・ゲージョン 2022 『ウクライナ現代史』 河出新書
- 池内恵 宇山智彦 他 2022 『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』 東京大学出版会
- 大木毅 2019 『独ソ戦：絶滅戦争の惨禍』 岩波新書
- 小熊宏尚 2018 「ユーロマイナダン革命（尊厳の革命）」 pp.287-292
服部・原田（編） 『ウクライナを知るための65章』 明石書店
- 小田健 2010 『現代ロシアの深層』 日本経済新聞出版社
- 黒川裕次 2002 『物語 ウクライナの歴史』 中公新書
- 小泉悠 2022 『ウクライナ戦争』 ちくま新書
- 小泉悠 2021 『現代ロシアの軍事戦略』 ちくま新書

- 世界（臨時増刊）2022 『ウクライナ侵略戦争—世界秩序の危機』 岩波書店
- 下斗米伸夫 2023 『プーチン戦争の論理』 インターナショナル新書
- 下斗米伸夫 2020 『新危機の20年：プーチン政治史』 朝日新聞出版
- 下斗米伸夫（編） 2016 『ロシアの歴史を知るための50章』 明石書店
- 下斗米伸夫 2014 『プーチンはアジアを目指す』 NHK 出版新書
- ジャン＝マリー・ゲーノ 2018 『避けられたかもしれない戦争：21世紀の戦争と平和』 東洋経済
- 高橋杉雄 編著 2023 『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか』 文春新書
- 鶴岡路人 2023 『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』 新潮選書
- 中井和夫 1998 『ウクライナ・ナショナリズム』 東京大学出版会
- 中澤敦夫 2016 「キエフ・ルーシーの時代」 pp.22-27 下斗米伸夫（編）『ロシアの歴史を知るための50章』 明石書店
- 早坂眞里 2016 「ウクライナ問題」 pp.58-64 下斗米伸夫（編）『ロシアの歴史を知るための50章』 明石書店
- 服部倫卓 2022 「ロシアとウクライナの10年貿易戦争」 ロシア・東欧研究 第51号 2022年（pp.21-40）
- 服部・原田（編） 2018 『ウクライナを知るための65章』 明石書店
- 服部倫卓 2018 「ウクライナ経済の軌跡」 pp.306-310 服部・原田（編）『ウクライナを知るための65章』 明石書店
- 東大作 2023 『ウクライナ戦争をどう終わらせるか』 岩波新書
- 広瀬陽子 2021 『ハイブリッド戦争』 講談社現代新書
- 藤森信吉 2018 「ソ連体制下のウクライナ」 pp.177-181 服部・原田（編）『ウクライナを知るための65章』 明石書店
- 松寄英也 2022 「なぜゼレンスキーはウクライナの大統領になったのか？——人気タレントから大統領就任への社会的背景」 アジア経済研究所 「IDE スクエアー 世界を見る眼」 https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2022/ISQ202220_004.html
- 松里公孝 2023 『ウクライナ動乱』 ちくま新書

- 松里公孝 2022 「未完の国民、コンテスタブルな国家：ロシア・ウクライナ戦争の背景」 pp. 42-53 『世界臨時増刊 ウクライナ侵略戦争』 岩波書店
- 松里公孝 2021 『ポスト社会主義の政治』 ちくま新書
- 南野大介 2018 「オレンジ革命」 pp.282-286 服部・原田（編） 『ウクライナを知るための65章』 明石書店
- ラリー・ダイヤモンド 2022 『侵食される民主主義』（上下）勁草書房
ロシア NIS 貿易会（一般社団法人） <https://www.rotobo.or.jp/>
- ロデリック・ライン、ストロブ・タルボット、渡辺幸治 2006 『プーチンのロシア』 日本経済新聞出版社
- 柳沢秀一 2018 「大飢饉「ホロドモール」」 pp.162-166 服部・原田（編） 『ウクライナを知るための65章』 明石書店
- Aslund, Andres. 2013. "Ukraine Crisis: Yanukovych and the Tycoons," BBC News, December 13, 2013
- D'Anieri, Paul. 2023. *Ukraine and Russia: From Civilized Divorce to Uncivil War. Second Edition.* Cambridge University Press.
- D'Anieri, Paul. 2019. *Ukraine and Russia: From Civilized Divorce to Uncivil War.* Cambridge University Press.
- Karatnycky, Adrian. 2005. "Ukraine's Orange Revolution," *Foreign Affairs* 84, 2 (March-April 2005)
- Kendall-Taylor, Andrea and Erica Frantz. 2023. "The Treacherous Path to a Better Russia: Ukraine's Future and Putin's Fate", *Foreign Affairs*. July/August 2023. Published on June 20, 2023. <https://www.foreignaffairs.com/russian-federation/treacherous-path-better-russia>
- Kiel Institute for the World Economy, Ukraine Support Tracker. <https://www.ifw-kiel.de/topics/war-against-ukraine/ukraine-support-tracker/?cookieLevel=not-set>

- Mearsheimer, John J. 2014. “Why the Ukraine Crisis Is the West’s Fault: The Liberal Delusions That Provoked Putin”, *Foreign Affairs*. September/October 2014. Published on August 18, 2014 <https://www.foreignaffairs.com/articles/russia-fsu/2014-08-18/why-ukraine-crisis-west-s-fault>
- Plokyh, Serhii. 2023. *The Russo-Ukrainian War (English Edition)*. W. W. Norton & Company
- Plokyh, Serhii. 2021. *The Gates of Europe*. Revised Edition. Basic Books
- Putin, Vladimir. 2021. “On the Historical Unity of Russians and Ukrainians,” Kremlin Website, July 12, 2021. <http://www.en.kremlin.ru/events/president/news/66181>
- Putin, Vladimir. 2017. “Speech and the Following Discussion at the Munich Conference on Security Policy,” February 10, 2017, Kremlin website, <http://www.en.kremlin.ru/events/president/transcripts/24034>
- Snyder, Timothy. 2022. “Ukraine Holds the Future: The War Between Democracy and Nihilism”, *Foreign Affairs*. September/October 2022. Published on September 6, 2022 <https://www.foreignaffairs.com/ukraine/ukraine-war-democracy-nihilism-timothy-snyder>
- UNHCR (2022年9月) <https://www.unhcr.org/asia/ukraine-emergency.html>
- Woods, Ngaire. 2022. “What the Mighty Miss: The Blind Spots of Power”, *Foreign Affairs*. July/August 2022. Published on June 21, 2022 <https://www.foreignaffairs.com/articles/russian-federation/2022-06-21/what-mighty-miss>
- World Food Programme. 2022. “War in Ukraine Drives Global Food Crisis (24 June 2022)” <https://www.wfp.org/publications/war-ukraine-drives-global-food-crisis>

資料1 ウクライナ基礎統計

人口、面積、GNI（経済状況）

	ウクライナ	ロシア	ポーランド
人口（2020）	4413万人	1億4410万人	3795万人
面積（1000 sq. Km）	603.6	17,098.3	312.7
* 日本（378.0）の約1.6倍の国土面積			
GNI（2020. Billions \$）	559.16	4,264.86	1,252.32
GNI（一人あたり）	13,390	29,110	33,000

貿易、輸出入品

ウクライナ 主要貿易相手国（2018）

輸出：ロシア（7.72%） ポーランド（6.88%） イタリア（5.5%） トルコ（4.97%） ドイツ（4.67%）

輸入：ロシア（14.15%） 中国（13.30%） ドイツ（10.46%） ベラルーシ（6.62%） ポーランド（6.37%）

輸出品 1. ひまわり（種、油） 2. とうもろこし 3. 小麦 4. 鉄鉱石 5. 電子機械（点火装置）

輸入品 1. 石油 2. 天然ガス 3. 石炭 4. 医薬品 5. 自動車

<https://wits.worldbank.org/countrysnapshot/en/UKR>

軍事力（CNN, IISS Military Balance 2022）

	ウクライナ	ロシア	対ロシア比
兵力	196,000	900,000	21.8%
予備役	900,000	2,000,000	45%
戦車	3,309	15,857	20.9%

戦闘機	132	1391	9.5%
防衛費	\$4.7B	\$45.8B	10.3%

ロシアとウクライナ：密接な経済関係

GNI ppp \$ / 平均余命

	1990	2000	2010	2020
ウクライナ	7,800 / 70	3,990 / 68	8,240 / 70	13,390 / 72
ロシア	8,010 / 69	6,650 / 65	19,860 / 69	29,110 / 73
ポーランド	5,860 / 71	10,630 / 74	20,320 / 76	33,000 / 78

* ソ連崩壊後ロシアとウクライナは、90年代急激な経済停滞・経済危機を経験。その後、ロシア（プーチン政権下）は急激に回復。ウクライナの経済停滞は、ロシアよりさらに深刻で、回復も遅かった。

ウクライナ支援

Billion Euro: M (Military Aid), H (Humanitarian Aid), F (Financial Aid)

US : 43.2 (M) 3.63 (H) 24.5 (F) 71.33

EU: 3.6 (M) 1.61 (H) 30.3 (F) 35.51

UK: 6.5 (M) 2.94 (F) 9.44

Germany: 4.24 (M) 1.74 (H) 1.3 (F) 7.28

Japan: 0.57 (H) 5.66 (F) 6.23

* 6.23 billion Euro = 9345億円 (62.3億 X 150) 1 Euro = 150円

Kiel Institute for the World Economy, Ukraine Support Tracker (2023. 7. 1)

<https://www.ifw-kiel.de/topics/war-against-ukraine/ukraine-support-tracker/?cookieLevel=not-set>